

2024年10月1日

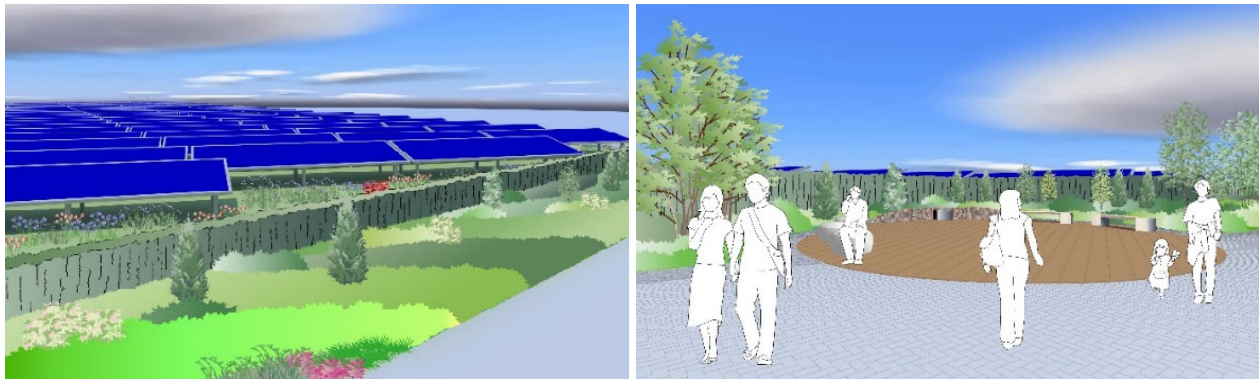
## 岩手県釜石市の「脱炭素先行地域」選定について ～日本国土開発が環境配慮策を講じた「地域共生型太陽光発電」を提案～

日本国土開発株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：林伊佐雄）は、環境省が募集する「脱炭素先行地域」（第5回）において、岩手県釜石市（市長：小野共）と共同提案を行い、このたび脱炭素先行地域に選定されましたのでお知らせいたします。

釜石市は、この共同提案において東日本大震災の経験を踏まえた防災・レジリエンスを題材に実施してきたサステナブルツーリズム（企業研修）に脱炭素をテーマにした研修プログラムを取り入れ、新たな釜石版サステナブルツーリズム（サステナブルツーリズム×脱炭素）を展開することとしています。研修拠点となる企業向けワーケーション施設を整備するとともに、環境配慮策を講じた「地域共生型太陽光発電」を導入します。また、地域資源の鉄鋼スラグを活用した藻場再生によりブルーカーボンを創出して研修題材とする予定です。

「地域共生型太陽光発電」は、生物多様性保全のために整備した片岸公園（みのすけ沼）の隣接地に設置するエコスタック\*や水辺創出などの環境配慮策を用いた太陽光発電所であり、日本国土開発が釜石市の脱炭素化に向けた取り組みの一つとして、今回提案を行いました。

\*エコスタック：石や枝、刈草などを積んだもので、その隙間が昆虫や爬虫類などの小さな生き物の住処となる



「地域共生型太陽光発電」イメージ

### 事業概要

**事業名：**「釜石版サステナブルツーリズム」がつなぐ地域脱炭素プロジェクト

**脱炭素先行地域の対象：**中心市街地エリア、鶴居住エリア

**主なエネルギー需要家：**住宅 1,776 戸、民間商業施設等 113 施設、公共施設 34 施設

**提案者：**（株）かまいしDMC、釜石東部漁業協同組合、唐丹町漁業協同組合、日本製鉄（株）、（株）マリンエナジー、釜石地方森林組合、石村工業（株）、（一社）ゴジヨウ、イオンタウン（株）、（株）小澤商店、（株）サンデー、manordaいわて（株）、（株）ゼロボード、東北電力（株）、東北電力ソーラーeチャージ（株）、東日本電信電話（株）岩手支店、NTTアノードエナジー（株）、日鉄エンジニアリング（株）、日本国土開発（株）、（株）ヴェインズ、アジア航測（株）、（株）岩手銀行、（株）東北銀行、（株）北日本銀行、東京大学先端科学技術研究センター、東北大学大学院、釜石商工会議所、（公財）釜石・大槌地域産業育成センター、岩手県

この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 サステナビリティ経営本部戦略部（広報担当） 電話：050-1735-9468